名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

様式集

令和5年11月

名西消防組合

目次

[作成要領 1](#_Toc143784222)

[様式１ 2](#_Toc143784223)

[様式２－１ 3](#_Toc143784224)

[様式２－２ 4](#_Toc143784225)

[様式２－３ 5](#_Toc143784226)

[様式２－４ 6](#_Toc143784227)

[様式２－５ 7](#_Toc143784228)

[様式２－６ 8](#_Toc143784229)

[様式２－７ 9](#_Toc143784230)

[様式３－１ 10](#_Toc143784231)

[様式３－２ 11](#_Toc143784232)

[様式３－３ 12](#_Toc143784233)

[様式３－４ 13](#_Toc143784234)

[様式３－５ 20](#_Toc143784235)

[様式３－６ 21](#_Toc143784236)

[様式３－７ 22](#_Toc143784237)

[様式３－８ 23](#_Toc143784238)

[様式３－９ 24](#_Toc143784239)

[様式３－１０ 25](#_Toc143784240)

[様式３－１１ 26](#_Toc143784241)

[様式３－１２ 27](#_Toc143784242)

[様式３－１３ 28](#_Toc143784243)

[様式３－１４ 29](#_Toc143784244)

[様式３－１５ 30](#_Toc143784245)

[※設計図書の内容について 31](#_Toc143784246)

作成要領

１　一般的事項

* 提出書類の作成に当たっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。

２　参加表明書等（様式2-1～2-7）について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* バインダーは、A4サイズ２穴式の紙ファイルとし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 参加表明書等の提出は、２部（正本1部、副本1部）とすること。

３　提案書等（様式第3-1～3-15（設計図書））について

* 提出書類は、各様式の要領に従い記載すること。
* 図表を除き10.5pt未満の大きさの文字は極力使わないこととし、行間は詰めすぎることのないよう配慮し、適宜図表等を活用するなど、読みやすいものとして作成すること。
* バインダーは、A3ファイル２穴式の紙ファイルとし、簡易でかさばらないもの（取り外しが可能なもの）を使用すること。
* 提案書の提出は、16部（正本1部、副本15部）とすること。
* 提案書は、正本（1部）については、事業者名及び代表企業名をつけること。副本（15部）については、ロゴマークの仕様も含めて住所、会社名、氏名等応募者を特定できる表記は付さないこと。また、提案書等一式の電子媒体（CD-R又はDVD-R）を3セット提出すること。

様式１

募集要項等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

所在地

商号又は名称

代表者職名・氏名

名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業に関する募集要項等について、次のとおり、質問書を提出します。

■募集要項等に対する質問

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 箇所 | 質問内容 |
| 頁 | 第 | 数 | （数） |  | ｶﾅ |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入欄は必要に応じて追加すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者連絡先 | 所属名・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式２－１

参　加　表　明　書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募グループ名 |  |
|  |  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和5年11月30日付で公告された「名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業」への参加について、次の代表企業及び構成企業により、参加することを、指定の書式を添えて表明します。

なお、次の代表企業及び構成企業は、他の応募グループの代表企業又は構成企業として「名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業」に参加しないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 代表企業・構成企業※1 | 役割 ※2 | 名　　　　称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 構成企業 |  |  |

※1　「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2　「設計」「建設」「工事監理」のいずれかを記載すること。

※3　記入欄が足りない場合は適宜追加すること。（不要な場合は削除すること。）

様式２－２

グループ構成表及び役割分担表

|  |
| --- |
| 設計企業 |
| 構成区分 | 代表企業　　・　　構成企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所 属 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 建設企業 |
| 構成区分 | 代表企業　　・　　構成企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所 属 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 工事監理企業 |
| 構成区分 | 代表企業　　・　　構成企業 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 氏 名 |  |
| 所 属 |  |
| 電話／FAX |  |
| E-mail |  |

※　構成区分は、該当する区分を○で囲むこと。

※　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて、適宜、記入欄及び枚数を増やすこと。

様式２－３

委　任　状（代表企業）

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

　　　委任者

　　（構成企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　参加表明に関すること。

２　参加資格確認申請に関すること。

３　応募の辞退に関すること。

４　提案書の提出に関すること。

５　復代理人の選任並びに解任に関すること。

６　その他上記に附随する一切のこと。

受任者

　　（代表企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

※　この委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※　参加グループの構成企業ごとに提出すること。

※　印鑑証明書を添付すること。

様式２－４

委　任　状（復代理人）

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

　　　委任者

　　（代表企業）　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

私は、下記のとおり受任者を復代理人と定め、名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業に関し、参加表明書提出日から事業終了の日まで下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　参加表明に関すること。

２　参加資格確認申請に関すること。

３　応募の辞退に関すること。

４　提案書の提出に関すること。

５　その他上記に附随する一切のこと。

受任者

　　　（復代理人）　　　商号又は名称

 　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

復代理人使用印鑑

㊞

※　この委任状は、代表企業代表者から復代理人へ権限を委任する際に用いること。

※　印鑑証明書を添付すること。

様式２－５

参加申請書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募グループ名 |  |
|  |  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和5年11月30日付で公告のありました名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業に係る参加資格について、別紙の添付書類を提出しますので、審査をお願いします。

なお、募集要項に定められた応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式２－６

参加申請書添付書類

| 提出対象企業 | 書類名 | 参加者確認 | 事務局確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| 全ての構成企業（代表企業含む） | ① | 会社概要（パンフレット等） |  |  |
| ② | 納税証明書（国税、地方税）（直近1年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ③ | 令和5年度において、名西消防組合又は石井町の入札参加資格者名簿に登録されていることを証する書類 |  |  |
| 設計企業 | ④ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| 建設企業 | ⑤ | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を受けていることを証する書類 |  |  |
| 工事監理企業 | ⑥ | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |

※　添付した書類を確認のうえ、「参加者確認欄」に○を付して提出すること。

様式２－７

業務実績（設計・建設）

１　設計企業の参加資格要件

・平成25年度以降に延床面積1,000㎡以上の消防庁舎の設計業務（基本設計及び実施設計）を履行・完了した実績（元請人として受注し、かつ、一つの契約によりなされたもの）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |
| 契約金額 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。
なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該業務が、一般社団法人公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）又は一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちテクリス（業務）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

２　建設企業（代表構成員）の参加資格要件

・平成25年度以降に延床面積が3,000㎡以上の公共施設（庁舎等）に係る施工の実績（元請人若しくはJV（建設共同企業体）として受注し、かつ、一つの契約によりなされたものであること。）

（会社名　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 詳　細　記　入 |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務期間 |  |
| 施設場所 |  |
| 延床面積 |  |

※記載した業務の契約書の写し・当該業務内容を確認できる仕様書等を添付すること。
なお、確認できる資料（契約書の写し及び平面図等の写し）を提出すること。当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズ・テクリスのうちコリンズ（工事）に登録されている場合は、記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。

様式３－１

提案提出書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 応募グループ名 |  |
|  |  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
|  | 所在地 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

　令和5年11月30日付で公告のありました名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業の募集について、参加資格審査を通過した者として、募集要項等（募集要項、要求水準書、事業者選定基準、様式集、事業契約書（案））に基づき、提案書を提出します。

　また、この提出書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

様式３－２

要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書番号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

　令和5年11月30日付で公告のありました名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業の募集において、本提案書類一式は、募集要項等（募集要項、要求水準書、事業者選定基準、様式集、事業契約書（案））に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

様式３－３

提出書類チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様　式 | 部　数 | サイズ | チェック欄（〇印を記入） |
| 番号 | 名称 |
| 3-1 | 提案提出書 | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-2 | 要求水準に関する誓約書 | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-3 | 提出書類チェックリスト | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-4 | 基礎的事項に関する確認書 | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-5 | 表紙（事業実施に関する事項） | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-6 | 実施体制・実施計画に関する提案 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| 3-7 | 施工計画・地域貢献に関する提案 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| 3-8 | 表紙（施設整備に関する事項） | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-9 | 地域と調和した防災拠点に関する提案 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| 3-10 | 優れた執務空間に関する提案 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| 3-11 | 環境の保全等に関する提案 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| 3-12 | 表紙（価格に関する事項） | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-13 | 価格提案書 | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-14 | 提案価格内訳書 | 正本1部、副本15部 | Ａ４ |  |
| 3-15 | 提案書表紙（設計図書に関する提出書類） | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 建築計画概要及び面積表 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 全体配置図 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 各階平面図 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 断面図 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 立面図 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 日影図 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 全体鳥瞰図（パース） | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 事業実施工程表 | 正本1部、副本15部 | Ａ３ |  |
| － | 提案書一式の電子媒体（CD-R又はDVD-R） | 3部 | － |  |

様式３－４

基礎的事項に関する確認書

| 確認項目 | 基本要件 | 参照様式 | 応募者確認 | 事務局確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 新庁舎の計画諸元 | 提案内容（記入欄） |  |
| 整備用地面積 | ㎡ |  |  |  |
| 建築面積 | ㎡ |  |  |  |
| 建蔽率 | ％ |  |  |  |
| 延床面積 | ㎡ |  |  |  |
| 容積率 | ％ |  |  |  |
| 最高の高さ | ｍ |  |  |  |
| 配置計画 | 敷地ゾーニング | ・出動車両と来庁者車両の動線を交錯しないようにする。 |  |  |  |
| ・来庁者の駐車場・駐輪場と庁舎棟玄関をできる限り近接するようにする。 |  |  |  |
| ・車庫棟、庁舎棟の南側の車両転回スペース又は、建物北側において消防団操法訓練を行うことができるスペースを設ける。 |  |  |  |
| ・敷地を嵩上げ等により緊急防災・減災事業債の適用基準に対応する浸水対策を実施し、前面道路から建物まで設置するスロープは、来庁者、車両、消防団操法訓練を行う場合を考慮した勾配とし、建物配置を計画すること。 |  |  |  |
| ・訓練棟副塔は、庁舎の一部を利用することも考慮した合理的な配置を検討すること。 |  |  |  |
| ・駐車場は、受援時を考慮し各々の駐車スペースには車止めを設けず、職員駐車場と来庁者駐車場は移動可能なポール型車止め等により区分できるものとすること。 |  |  |  |
| 全体計画 |  |  |  |  |  |
|  | 周辺環境 | ・建設工事中も含めて、周辺への騒音や振動、粉塵、臭気等による影響を最大限抑制すること。 |  |  |  |
| 環境保全・環境負荷低減 | 環境負荷低減の工夫 | ・一次エネルギー消費を削減した建築物を目指し、外皮の高性能化及び省エネルギー設備に加え、更なる省エネルギーの実現に向け、環境保全性、経済性に配慮した建築物とするよう十分に検討すること。 |  |  |  |
| 再生可能エネルギー活用 | ・太陽光発電設備など、再生可能エネルギーの活用等についての提案を行なうこと |  |  |  |
|  | ・太陽光発電設備等を設置する場合、住民へのＰＲを目的として、エントランスに発電電力量表示盤等、稼働状況を表示する設備を設置すること。 |  |  |  |
| ライフサイクルコストの低減及び長寿命化 | ・建築物の維持管理におけるライフサイクルコストの低減について十分考慮された建築物とするとともに、長寿命化について考慮すること。 |  |  |  |
| ユニバーサルデザイン | ・高齢者及び障がい者等、全ての利用者にとって、安心、安全かつ快適に利用できるよう、床の段差解消やスロープの設置等、ユニバーサルデザインに配慮すること。 |  |  |  |
| 周辺インフラとの接続 | 接続道路 | ・敷地南側に面する県道平島国府線からの接続とし、敷地拡幅予定の東側に新たに設けられる代替え町道からは進入しないものとする。(敷地南側以外は、転落防止のフェンスを設けること。) |  |  |  |
| 上水道 | ・敷地へは新規に１か所引き込み、既存引き込みは撤去とする。 |  |  |  |
| 排水処理施設 | ・合併浄化槽の設置及び接続計画については、事業者の提案によること。 |  |  |  |
| 電力 | ・敷地へは新規に1回線（常用）受電することとし、新庁舎にキュービクルを新設すること。既存受電設備については撤去とする。なお、敷地内は地中埋設方式を基本とする。 |  |  |  |
| ガス | ・施設で使用するガス器具は、ＬＰガスとし、必要に応じて必要保管量のＬＰガスボンベ庫を設置すること。 |  |  |  |
| 電話 | ・敷地へは新庁舎用に新規に光回線を１本、非常時用回線（アナログ(メタル)、デジタル）及び一般回線(デジタル)を複数本引き込むこと。 |  |  |  |
|  | ・通話コストの低減を図るものとすること。 |  |  |  |
| その他の機能 | ・下記内容について「組合」と協議し、必要措置を見込み計画を進めること。【通信室】今後、共同運用推進協議会の動向を見ながら施設整備予定（既存専用回線を移設の見込み。）【通信設備の強化】消防救急無線の基地局の新設または所轄系無線の導入など整備予定 |  |  |  |
| 防災安全計画 | 安全性の確保 | ・地震等の自然災害発生時や非常時における安全性の高い施設とする他、火災時の避難安全対策、浸水対策、強風対策、並びに落雷対策に十分留意すること。 |  |  |  |
|  | 保安警備の充実 | ・日中の不審者対策や夜間等における不法侵入防止に向けて、施設の保安管理に留意した計画とすること。また、必要に応じて、防犯上、適切な照明設備を設置すること。 |  |  |  |
| その他 | ・ごみ集積場（水栓付）については、事業用地内の１か所に集約して設けること。 |  |  |  |
| ・臭気対策やカラス対策を施し、衛生面に十分配慮した設計とすること。 |  |  |  |
| ・収集車両の出入りがしやすいよう配慮すること。 |  |  |  |
| 設計業務対象施設 |  |  |  |  |
|  | 意匠計画 | 全体配置・構成 | ・敷地内は、庁舎棟、車庫棟、訓練棟（主塔・副塔）、駐輪場、無線施設等（無線施設取付架台）、自家用給油取扱所、ゴミ置場等より構成すること。 |  |  |  |
|  |  | ・全体配置については、防災拠点として迅速・的確・効率的に活動が行え、また、町施設としての機能の利便性や住民へのサービスの向上、及び職員の働きやすさに繋がるように計画すること。 |  |  |  |
|  |  | ・庁舎屋上に設置するヘリコプター離発着場については、周辺建物及び敷地内の付帯施設の高さ関係を考慮し、航空法上問題とならないよう庁舎配置を計画すること。 |  |  |  |
|  | 仕上計画 |  |  |  |  |
|  |  | 考え方 | ・周辺環境との調和を図るとともに、維持管理についても留意し、清掃しやすく管理しやすい施設となるように配慮し、特に外装については、使用材料や断熱方法等、工法を十分検討し、建物の長寿命化を図ること。 |  |  |  |
|  |  |  | ・使用する材料は、健康に十分配慮することとし、ホルムアルデヒドや揮発性有機化合物等の化学物質の削減に努めるとともに、建設時における環境汚染防止に配慮すること。 |  |  |  |
|  |  |  | ・仕上げの選定にあたっては、「建築設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、令和4年）」に記載される項目の範囲と同等以上となることを原則とする。 |  |  |  |
|  |  | 建物内部 | ・スリップ防止・衝突防止等の安全配慮を行うこと。 |  |  |  |
|  |  | 建物外部 | ・漏水を防ぐため、屋根及び地下の外壁面について十分な防水対策を講じること。 |  |  |  |
| 構造計画 |  | ・構造体耐震安全性の分類は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通大臣官房官庁営繕部、平成25年）」のⅠ類とすること。 |  |  |  |
|  |  |
|  |  | ・公共施設の非構造部材耐震安全性の分類は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通大臣官房官庁営繕部、平成25年）」のA類とすること。 |  |  |  |
|  |  | ・建築設備の耐震安全性の分類は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（国土交通大臣官房官庁営繕部、平成25年）」の甲類とすること。 |  |  |  |
| 設備計画 |  | 「建築設備計画基準（国土交通大臣官房官庁営繕部監修、令和3年度版）」に準拠し、以下の項目を考慮した上で、電気設備、給排水衛生設備及び空調設備の計画を行うこと。 |  |  |  |
|  | ・「別紙2　室等の基本性能等」を基に計画すること。 |  |  |  |
|  | ・ライフラインの引き込みについては、浸水対策を十分講じること。 |  |  |  |
| 全般 | ・更新性、メンテナンス性を考慮した計画とすること。建築計画に整合し、適切に配置すること。 |  |  |  |
| ・地球環境及び周辺環境に配慮した計画とし、燃焼時に有害物質を発生しないエコマテリアル電線等の採用を積極的に行うこと。 |  |  |  |
| ・自然採光を積極的に取り入れる等、照明負荷の削減について、十分配慮した計画とすること。 |  |  |  |
| ・省エネルギー、省資源を考慮するとともに、ランニングコストを抑えた設備とすること。 |  |  |  |
| ・設備機器の更新、メンテナンス及び電気容量の増加等の可能性を踏まえ、受変電設備、配電盤内に電灯、動力の予備回線を計画すること。 |  |  |  |
| ・ＥＰＳの配置等については、更新性や拡張性に配慮した計画とすること。 |  |  |  |
| ・防災拠点として、庁舎部分の全ての電源系統は、負荷種別毎に適宜分割し、災害時及び停電時のバックアップを行うこと。 |  |  |  |
| ・照明系統については、停電時に最低１／２程度の照度を確保すること。 |  |  |  |
| ・ＰＳ･ＤＳの配置、ピットの対応及び外壁面における給排気ダクト取合のための開口部確保等は、更新性や拡張性に配慮した計画とすること。 |  |  |  |
| ・機械設備の見え掛かり部分は、形状、材質、色彩など意匠性に配慮したものとすること。 |  |  |  |
| 電気設備計画 |  |  |  |  |
|  | 受変電設備 | ・受電方式は高圧とすること。 |  |  |  |
|  | ・浸水対策を考慮し、受変電設備は、２階以上へ設置すること。 |  |  |  |
|  | ・原則として、変圧器バンクの分割については、電源側三相バランスを考慮すること。 |  |  |  |
|  | ・非常用発電設備は高層に設置することを想定し、防音性に優れ、72時間稼働できる容量と、その燃料を備蓄する。また、給油に必要な設備（ポンプ、配管等）を併設すること。 |  |  |  |
|  | ・非常用発電機設備の方式は、発電機容量に応じた機能性や環境性などを考慮し、維持管理面にも配慮して選定すること。 |  |  |  |
|  | ・燃料タンクは、浸水対策を十分に講じるとともに、補充しやすい構造とすること。 |  |  |  |
| 動力設備 | ・各動力盤（空調・換気・その他動力用）から、各動力機器等の負荷設備に電源及び制御用配線を行う計画とし、省人力化のため自動運転を原則とするとともに、防災盤にて故障等警報監視が可能な計画とすること。 |  |  |  |
|  | ・屋上ではケーブルラック及び金属管配管とすること。 |  |  |  |
| 幹線設備 | ・電灯設備、動力設備等施設全体の電力容量を確保すること。 |  |  |  |
| ・施設幹線の容量は施工性・ＭＣＣＢの操作性などを勘案し、原則として225Ａ以下とすること。 |  |  |  |
| ・幹線の天井裏横引き配線部分については、ケーブルラック上に敷設すること。 |  |  |  |
| ・各階幹線ルートは二重化を図り、電力供給における信頼性を向上させること。 |  |  |  |
| 中央監視設備 | ・通信室において、施設全体の遠隔監視・制御及び施設全体のエネルギーマネジメントが可能なシステムを構築すること。 |  |  |  |
|  | ・施設全体の遠隔監視・制御などの防災、防犯関係の監視機器の他、管内の望楼を目的とした高所カメラでの映像確認等、防犯関係の監視機器も集約させ、運用効率の高い機器レイアウトとすること。 |  |  |  |
|  | ・監視・制御は、受配電システム遠隔監視、共用部分照明点滅制御、各種ポンプ・ファン類の遠隔監視制御、空調設備の遠隔監視制御等が可能なものとすること。 |  |  |  |
| 電灯コンセント設備・電源設備 | ・照明制御は、各種制御方式を適切に組み合わせたシステムとし、省エネルギー化を図ること。 |  |  |  |
| ・各室や共用部、外部夜間照明など、用途に応じた適切な照明器具を設け、環境配慮型器具を採用すること。 |  |  |  |
| ・各室の用途に応じたコンセントを設置し、外壁部分にも保守点検等必要な箇所に屋外用コンセントを設けること。 |  |  |  |
| ・外灯は、自動点滅及び時間点灯・消灯が可能な方式とすること。 |  |  |  |
| 電話設備等 | ・構内電話交換設備を設けること。 |  |  |  |
|  | ・OAフロアやケーブルラック等により、必要各所に３回線（IP電話、インターネット回線、LGWAN回線）のLAN設備が配線できるよう、配管工事を施しておくこと。なお、各諸室への配線方法については、設計及び施工の段階において、「組合」と詳細協議すること。 |  |  |  |
|  | ・幹線敷設用ケーブルラック、配管及び端子盤などを設けること。 |  |  |  |
|  | ・ラック幅や配管数は、別途導入機器に対応できるルートと容量を確保すること。また、将来回線の増幅にも対処可能なものとすること。 |  |  |  |
|  | ・下記の電話回線を設けること。電話交換機は、将来の回線の増幅に対応できるものとすること。電話交換機収容回線（デジタル10回線、アナログ（メタル）2回線）FAX回線（2回線） |  |  |  |
| 情報設備 | ・別途導入されるインターネット回線の系統のLANケーブルが敷設可能な配管を設置するものとし、OAフロアやケーブルラック等により、必要各所に配線可能な計画とすること。 |  |  |  |
| ・情報関係の端末設置箇所は、将来の増加にも対応するため、配線上フレキシビリティのある配線計画を行い、予備経路なども確保すること。 |  |  |  |
| ・災害時の安全性確保やEPSの適正な確保等に努めること。 |  |  |  |
| テレビ等受信設備 | ・石井CATVと接続を予定している。 |  |  |  |
| テレビ等電波障害対策 | ・テレビ等電波受信状況調査（机上調査、事前調査、事後調査）を実施すること。調査対象範囲は、地方公共団体の条例や指導要綱等を確認し、中高層建築物の建築にあたってテレビ受信障害の調査予測を確認し、実施すること。 |  |  |  |
|  | ・本施設建設に伴い、近隣にテレビ電波障害が発生した場合は、事業者の責めにおいて速やかに対策を行うこと。 |  |  |  |
| 放送設備 | ・消防法に定める非常放送及び業務放送兼用設備を設置すること。 |  |  |  |
|  | ・スピーカーは天井埋め込み型を基本とすること。 |  |  |  |
|  | ・スピーカーを設置する諸室には音量調整器を設け、個別音量調整が可能な計画とすること。 |  |  |  |
|  | ・緊急地震速報受信装置を設け放送設備と連動させ、速報受信時に敷地内に情報を伝達できるようにすること。 |  |  |  |
|  | ・自動火災報知設備と連動をとり、敷地内に鳴動するようにスピーカーを設けること。 |  |  |  |
| 保安カメラ設備 | ・庁舎前に夜間においても確認可能な保安カメラ（映像録画機能付）を設けること。また、映像録画機、制御及び確認用モニターについては、通信室に設けること。 |  |  |  |
| セキュリティ設備 | ・防災、防犯、安全管理の観点から、安全に稼動できるようなセキュリティシステムのための空配管を設けること。 |  |  |  |
| 誘導支援設備 | ・インターホン、電気錠、トイレ呼び出し等を適宜設けること。 |  |  |  |
| 機械設備計画 |  |  |  |  |
|  | 給水設備 | ・給水管は高耐久性に配慮するとともに、腐食等の変形が生じにくいものを使用すること。 |  |  |  |
|  |  | ・雨水の再利用、井水の利用など、水資源の有効活用を行うこと。 |  |  |  |
|  | 給湯設備 | ・供給先の利用形態に応じて、適切な給湯方式を選択すること。 |  |  |  |
|  | 排水設備 | ・排水管は高耐久性に配慮するとともに、腐食等の変形が生じにくいものを使用し、継ぎ手部分にも十分配慮を行うこと。 |  |  |  |
|  | ガス設備 | ・ガス設備を設置する場合は、使用目的に応じて、利便性、快適性、耐久性に配慮した設備とすること。 |  |  |  |
|  |  | ・ガス漏れ警報器や緊急遮断弁等の設置により安全性を高め、ガス漏れ等の緊急時には、事務室で防災管理できるよう配慮すること。 |  |  |  |
|  | 消火設備 | ・消防法に準拠して計画すること。 |  |  |  |
|  | 衛生器具設備 | ・節水性、清浄性に優れた器具を選定すること。 |  |  |  |
| 空調設備 |  |  |  |  |
|  | 空調設備 | ・空調設備については、個別の制御性と中央監視による運転管理性（スケジュール機能を持つ）の機能を両立させること。 |  |  |  |
|  | ・各施設の規模・用途に応じて、最適な空調方式を選定するとともに、できるだけ自然エネルギーを活用することで、環境負荷の軽減に努めるものとすること。 |  |  |  |
|  | ・冷媒を使用する場合は、地球温暖化防止のため、オゾン層を破壊しない冷媒とすること。 |  |  |  |
| 換気設備 | ・換気設備については、個別の制御性と中央監視による運転管理性（スケジュール機能を持つ）の機能を両立させること。 |  |  |  |
| ・各対象エリアの規模・用途に応じて、最適な換気方式を選定するとともに、各室のエアーバランスに留意すること。 |  |  |  |
| ・省エネルギー性に配慮し、居室等は空調換気扇の設置を計画すること。また、可能な限り自然換気を行えるように計画すること。 |  |  |  |
| 昇降機設備 | ・高齢者、障がい者等の利用を考慮し、昇降機を設けること。 |  |  |  |
|  | ・昇降機は１基設置し、ストレッチャー対応可能な（かご内法1,300×2,300）11人乗り以上とすること。 |  |  |  |
|  | ・点字表示や音声等の案内情報などの設備を設けること。 |  |  |  |
| 新庁舎本体に係る要件 |  |  |  |  |
|  | 全体計画 | ・新庁舎の各棟の規模及び要求性能は、「新庁舎基本計画」、「別紙１　施設の基本性能等」及び「別紙２　室等の基本性能等」によるものとし計画すること。 |  |  |  |
| 主要諸室 | ・新庁舎の各棟の諸室の概要及び要求性能は、「新庁舎基本計画」及び「「別紙２　室等の基本性能等」によるものとし計画すること。 |  |  |  |
| 外構等に係る要件 |  |  |  |  |
|  | 外構全般 | ・建物以外の敷地内整備内容は、「新庁舎基本計画」及び「「別紙２　室等の基本性能等」で示す付帯施設等であり、「組合」及び地域に開かれた施設として、適切な配置計画を行うこと。 |  |  |  |
|  | サイン計画 | ・施設の案内板を、シンプルかつ大きな文字のデザインで施設内部の分かりやすい位置（玄関付近）に設置すること。 |  |  |  |
|  |  | ・室名称のサインは、全ての諸室に設けること。 |  |  |  |
|  |  | ・点字サイン、誘導表示等をわかりやすい場所に配置すること。 |  |  |  |
|  |  | ・公共施設の名称を示す看板を敷地外部の通りに面して設置すること。 |  |  |  |
|  |  | ・外国人に配慮した言語表示とすること。 |  |  |  |
|  |  | ・出動・案内掲示板は、緊急出動時に歩行者や道路通行車両から確認しやすい位置とすること。 |  |  |  |
|  | 駐車場・駐輪場 | ・駐車場は、職員・関係者用40台以上を確保する他、来庁者用駐車場を緊急車両の通行に妨げとならないよう、利便性を考慮し東側や北側の位置に20台以上確保する。なお、来庁者が誤って職員駐車場に駐車しないよう区画する。 |  |  |  |
|  |  | ・職員用及び来庁者駐車場には、EV車用充電器を将来設置できるよう、空配管を設けておくこと。 |  |  |  |
|  |  | ・駐輪場は、二輪車10程度が駐輪できるよう確保すること。また、来訪者、職員共に利用しやすい場所に配置すること。 |  |  |  |
|  |  | ・駐輪場は、屋根付きで電灯設備を設置すること。 |  |  |  |

※　「参照様式」の欄には、提出書類で当該項目を記載している様式番号を記入すること。

※　「応募者確認」の欄は、記載していることを確認した部分について、〇印を記入すること。

※　「組合確認」の欄は、空白とすること。

様式３－５

名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

事業実施に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、参加資格の確認の結果を通知の際に示された提案番号を付すこと。

様式３－６

**実施体制・実施計画に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。次の点について記載すること。・確実な業務の遂行に向けた実施体制・事業実施に係るリスク管理方針 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－７

**施工計画・地域貢献に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。次の点について記載すること。・品質、工程、現場の管理・近隣への配慮・地元企業の活用　等 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－８

名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

施設整備に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、参加資格の確認の結果を通知の際に示された提案番号を付すこと。

様式３－９

**地域と調和した防災拠点に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。次の点について記載すること。・防災拠点としての考え方・周辺環境への配慮・災害、浸水への対応・来場者への配慮 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－１０

**優れた執務空間に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。次の点について記載すること。・執務空間としての機能性・日常訓練への配慮・施設の安全性・災害時等の即応性、拡張性 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－１１

**環境の保全等に関する提案**

|  |
| --- |
| 記載要領　※提案書作成に当たり本記載要領は消去すること。次の点について記載すること。・省エネルギーへの配慮・CO2削減等環境への配慮・ライフサイクルコストの低減・維持管理への配慮 |

Ａ３版・横　１ページ以内

様式３－１２

名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

価格に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、参加資格の確認の結果を通知の際に示された提案番号を付すこと。

様式３－１３

価格提案書

令和　　年　　月　　日

　名西消防組合　様

|  |  |
| --- | --- |
| 提案書番号 |  |
|  |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |  |
| （代理人の場合） | 復代理人 |  |  |

　件　　名　　名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※消費税及び地方消費税は含めず記載すること。

様式３－１４

提案価格内訳書

【提案価格の内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 小計 |
| 1 | 設計費 |  |
|  | 調査費 |  |
| 　 | 基本設計費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
| 　 | 各種申請手数料 |  |
| 2 | 工事監理業務費 |  |
| 3 | 工事費 |  |
| 　 | 造成工事費 |  |
|  | 建築工事費 |  |
| 　 | 電気設備工事費 |  |
| 　 | 機械設備工事費 |  |
|  | 外構等工事費 |  |
| 　 | 各種申請手数料 |  |
| 4 | 解体費 |  |
| 　 | 解体設計費 |  |
|  | 解体工事費 |  |
|  | 既存施設敷地の跡地整備費 |  |
| その他（　　　　　　） |  |
| 計 |  |

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとします。

※消費税及び地方消費税は含めず記載すること。

※様式3-13の提案価格と様式3-14の内訳の合計額が同額となるよう記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

様式３－１５

名西消防組合消防本部及び石井消防署新庁舎整備事業

設計図書に関する事項

□提案書

令和　　年　　月　　日

**参加者名　　正本にのみ記載すること**

※参加者名欄には、様式2-1の応募グループ名を記載すること。

※提案に係る全ての書類のページ右下に、参加資格の確認の結果を通知の際に示された提案番号を付すこと。

※設計図書の内容について

　・以下に示す図面を提出すること。

　・提出図面等は全てＡ３横書きとし、提出データのファイル形式はＰＤＦとすること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面名称 | 作成のポイント等 | 枚数 |
| 建物計画概要及び面積表 | ・提案する建物の計画概要及びその面積について、見やすく記載すること。 | 枚数制限無し |
| 全体配置図（縮尺：1/300） | ・全体について、庁舎、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等を図示すること。・敷地内の高低差や事業用地内のバリアフリー化の状況が判別できるよう、主な斜路の勾配や標高点を適宜記載すること。・電気、上下水道、ガス、電話等の引き込み位置（給排水系統）を図示すること。 | １枚 |
| 外構計画図（縮尺：1/300） | ・全体配置図に準じて作成すること。・植栽は主な樹種等を記載すること。 | １枚 |
| 各階平面図（縮尺：1/150） | ・各階平面図を作成し、所要室の名称と床面積を記載すること。・付属施設等は所要室の名称と床面積を記載すること。・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 断面図（縮尺：任意） | ・断面図を作成すること。・断面位置は任意とし、Ｘ、Ｙ方向各１面以上を作成すること。・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 立面図（縮尺：任意） | ・立面図を４面作成すること。・主たる部分の寸法線を記載すること。 | 枚数制限無し |
| 日影図 | ・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。・近隣への影響が確認できる図とすること。 | ２枚 |
| 全体鳥瞰図（パース） | ・建替が完了した時点をイメージした敷地全体の鳥瞰図（パース）を作成すること。・その他特に強調すべきか所については適宜イメージスケッチを作成すること。 | 枚数制限無し |
| 事業実施工程表 | ・事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には最低限として募集要項の事業実施スケジュールの記載事項が明確に判別できるよう作成すること。・設計業務については、事前調査、設計、各種申請の時期・期間を記載すること。・建設業務については、準備工事、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係の時期・期間を記載すること。 | １枚 |